

事業名 (箇所名)	渡良瀬川上流特定構造物改築事業(中橋)	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	関東地方整備局					
実施箇所	栃木県足利市									
主な事業 の語元	橋梁架替、堤防嵩上げ									
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和9年度						
総事業費 (億円)	48									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中橋の橋梁部は周辺の堤防に対して2m～3m程度高さが低く、河川整備計画規模の洪水が発生すると越水して市街地が浸水する ・現在の流下能力は河川整備計画で目標としている流量3,300m³/sに対して、半分以下の約1,500m³/sと大きく不足 ・令和元年東本台風では渡良瀬川本川からの氾濫は発生していないが支川秋山川が決壊し浸水被害が発生している ・昭和22年9月のカスリーン台風による洪水により広い範囲で氾濫し、渡良瀬川左岸(現足利市伊勢町4丁目付近)の決壊により多くの死傷者や家屋被害が発生している <p><達成すべき目標></p> <p>河川整備計画の目標である1/30～1/40規模の洪水を安全に流下させる</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主 な根拠	<p>年平均浸水軽減戸数:97戸</p> <p>年平均浸水軽減面積:7.2ha</p>									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度								
	B:総便益 (億円)	256	C:総費用(億円)	38	B/C	6.7	B-C	218	EIRR (%)	20.4
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <p>残事業費 (+10% ~ -10%) 6.1 ~ 7.5</p> <p>残工期 (+10% ~ -10%) 6.6 ~ 6.9</p> <p>資産 (-10% ~ +10%) 6.1 ~ 7.4</p>									
事業の効 果等	<p>・中橋の橋梁部は周辺の堤防に対して、2m～3m程度高さが低いため渡良瀬川特定構造物改築事業により橋梁架替及び堤防嵩上げを行い、河川整備計画規模の洪水に対し氾濫による浸水被害を解消。</p>									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算化については、妥当である。 <p><都道府県の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・渡良瀬川上流特定構造物改築事業(中橋)の予算化について、同意します。 ついては、事業の実施にあたり、早期完成に向けた特段の御配慮をお願い致します。 また、関連事業(街路づくり事業)においても、県として鋭意推進してまいりますので、あわせて特段の御配慮をお願いいたします。 									

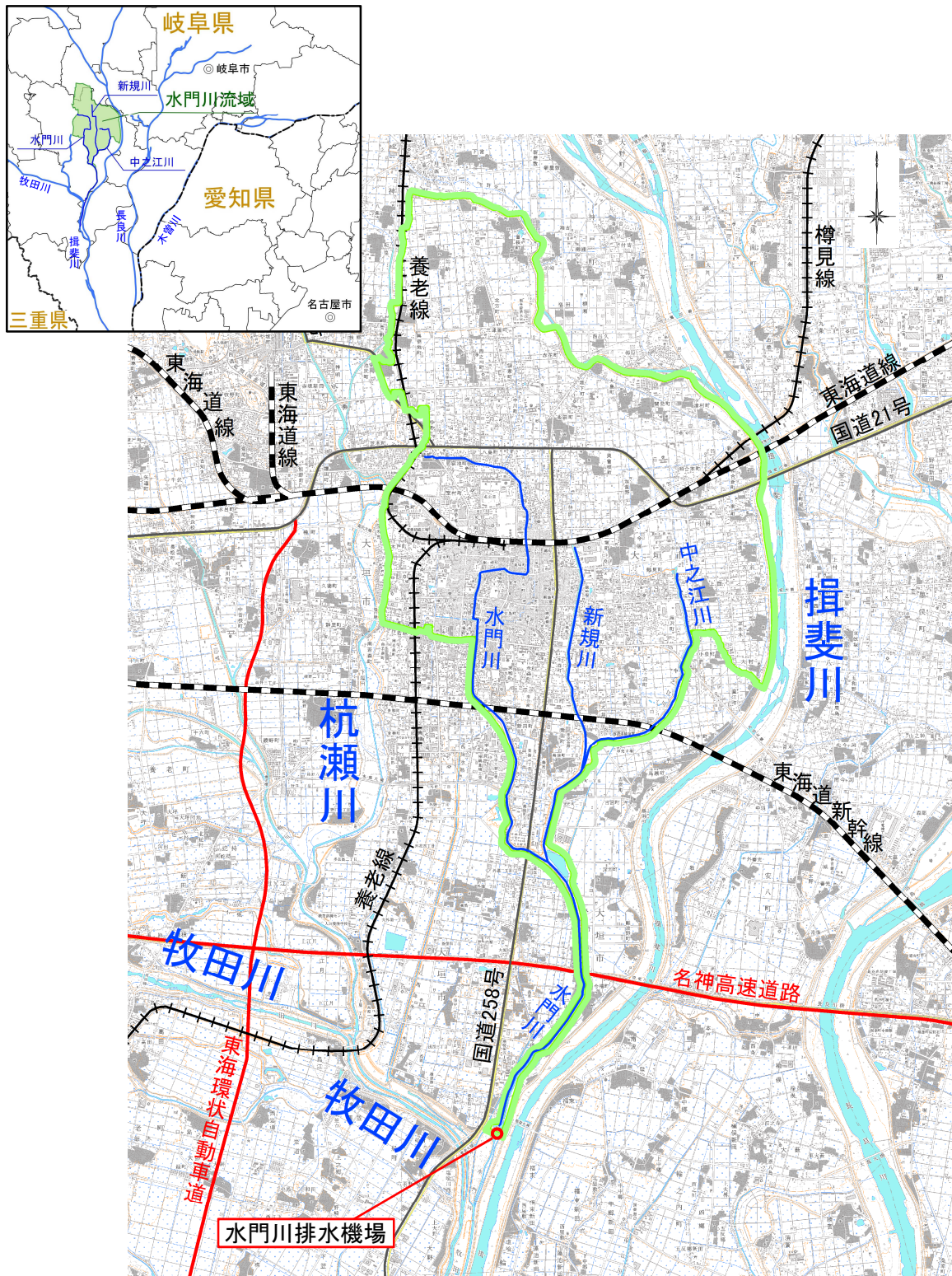
事業位置図



新規

事業名 (箇所名)	木曾川上流特定構造物改築事業(新水門川排水 機場)		担当課	水管理・国土保全局治水課		事業 主体	中部地方整備局																																																			
実施箇所	岐阜県大垣市																																																									
主な事業 の諸元	排水機場の改築																																																									
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和15年度																																																						
総事業費 (億円)	241																																																									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和43年設置以降、52年が経過し機場本体及びポンプ等機械設備の老朽化が著しく、近年では不具合件数も増えており、出水時の機能停止が懸念されている。 ・水門川排水機場は、木曾川上流河川事務所が管理する他排水機場よりも稼働実績が多く、ポンプ停止等により浸水した場合、甚大な被害が予想される。 ・近年でも、平成16年10月、平成25年9月に浸水被害が発生しており、地域の被害軽減に対し重要な役割を持っている。 <table border="1"> <tr> <td>昭和36年6月 (前線)</td> <td>浸水面積</td> <td>3,379.0ha</td> <td>浸水戸数</td> <td>10,009戸</td> </tr> <tr> <td>昭和49年7月 (前線)</td> <td>浸水面積</td> <td>1,383.0ha</td> <td>浸水戸数</td> <td>8,965戸</td> </tr> <tr> <td>昭和51年9月 (台風)</td> <td>浸水面積</td> <td>2,858.6ha</td> <td>浸水戸数</td> <td>14,266戸</td> </tr> <tr> <td>平成16年10月 (台風)</td> <td>浸水面積</td> <td>116.5ha</td> <td>浸水戸数</td> <td>304戸</td> </tr> <tr> <td>平成25年9月 (前線)</td> <td>浸水面積</td> <td>114.0ha</td> <td>浸水戸数</td> <td>392戸</td> </tr> </table> <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和36年6月豪雨と同程度の規模の雨量に対し、床上浸水被害を防止する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 											昭和36年6月 (前線)	浸水面積	3,379.0ha	浸水戸数	10,009戸	昭和49年7月 (前線)	浸水面積	1,383.0ha	浸水戸数	8,965戸	昭和51年9月 (台風)	浸水面積	2,858.6ha	浸水戸数	14,266戸	平成16年10月 (台風)	浸水面積	116.5ha	浸水戸数	304戸	平成25年9月 (前線)	浸水面積	114.0ha	浸水戸数	392戸																						
昭和36年6月 (前線)	浸水面積	3,379.0ha	浸水戸数	10,009戸																																																						
昭和49年7月 (前線)	浸水面積	1,383.0ha	浸水戸数	8,965戸																																																						
昭和51年9月 (台風)	浸水面積	2,858.6ha	浸水戸数	14,266戸																																																						
平成16年10月 (台風)	浸水面積	116.5ha	浸水戸数	304戸																																																						
平成25年9月 (前線)	浸水面積	114.0ha	浸水戸数	392戸																																																						
便益の主 な根拠	排水機場改築に係る便益: 年平均浸水軽減世帯数: 1,712世帯 年平均浸水軽減面積: 157ha																																																									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和2年度																																																							
	B:総便益 (億円)	1,755	C:総費用(億円)	182	B/C	9.6	B-C	1,572	EIRR (%)	17.5																																																
感度分析	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="9">全体事業(B/C)</td> </tr> <tr> <td>残事業費</td> <td>(+10% ~ -10%)</td> <td>8.8</td> <td>~</td> <td>10.6</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>残工期</td> <td>(+10% ~ -10%)</td> <td>9.4</td> <td>~</td> <td>9.8</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>(-10% ~ +10%)</td> <td>8.7</td> <td>~</td> <td>10.6</td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>													全体事業(B/C)									残事業費	(+10% ~ -10%)	8.8	~	10.6								残工期	(+10% ~ -10%)	9.4	~	9.8								資産	(-10% ~ +10%)	8.7	~	10.6							
		全体事業(B/C)																																																								
残事業費	(+10% ~ -10%)	8.8	~	10.6																																																						
残工期	(+10% ~ -10%)	9.4	~	9.8																																																						
資産	(-10% ~ +10%)	8.7	~	10.6																																																						
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> ・水門川排水機場改築により排水機能の保持と信頼性の向上。 ・昭和36年6月雨量に対して、各機関の連携により浸水被害を軽減(6,700戸)。 																																																									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算化については、妥当である。 <p><岐阜県の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新・旧水門川排水機場は、建設以来50年以上が経過し、施設の老朽化等により、機能維持が難しい状況であることから、国により新たな排水機場(新・旧排水機場の統合)が1年でも早く整備されるよう水門川排水機場特定構造物改築事業を推進されたい。 ・今後、同事業を進める中で、県が管理する旧水門川排水機場等に関する調整が生じることから、計画等の情報や進捗状況を密接に共有されたい。 ・同事業の実施に当たっては、不断のコスト縮減に努められたい。 																																																									

木曾川上流特定構造物改築事業(新水門川排水機場) 位置図



事業名 (箇所名)	筑後川総合内水緊急対策事業	担当課	水管理・国土保全局治水課	事業主体	九州地方整備局					
実施箇所	福岡県久留米市									
主な事業の 語元	排水機場(ポンプ増設15m ³ /s)									
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和5年度						
総事業費 (億円)	38									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・筑後川中下流域は低平地であるため、筑後川本川水位が上昇すると、支川からの排水が困難となり内水被害が度々発生。 ・平成30年、令和元年及び令和2年に3年連続で内水による浸水被害が発生。 ・特に、久留米市の中心市街地が位置する金丸川・池町川流域は、近年市街化が進んでおり、平成30年7月豪雨にて多数の床上浸水被害が発生していることから、早急な内水対策が必要。 <p><達成すべき目標></p> <p>年超過確率1/10の降雨に対して内水による床上浸水被害を解消及び令和2年7月洪水に対しても床上浸水被害を解消。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数: 23戸 年平均浸水軽減面積: 2.5ha									
事業全体の投資効 率性	基準年度	令和2年度								
	B:総便益 (億円)	70	C:総費用(億円)	36	B/C	1.9	B-C	34	EIRR (%)	9.6
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <p>残事業費 (+10% ~ -10%) 1.8~2.1</p> <p>残工期 (+10% ~ -10%) 1.9~2.0</p> <p>資産 (-10% ~ +10%) 1.7~2.1</p>									
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> ・年超過確率1/10の降雨に対して内水による床上浸水被害を解消(床上浸水被害はすべて解消、床下浸水は566戸から362戸に減少。浸水面積は69haから45haに減少) ・令和2年7月洪水に対しても床上浸水被害を解消 									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算化については、妥当である。 <p><都道府県の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的かつ効率的な整備に努めていただき、県、地元自治体や住民と連携し合意形成を図りながら、事業を実施するようお願いします。 									

事業箇所位置図 筑後川総合内水緊急対策事業

位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	山国川総合水系環境整備事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局 河川環境課 高村 裕平	事業 主体	九州地方整備局																	
実施箇所	福岡県上毛町、福岡県吉富町、大分県中津市																						
主な事業の諸元	(水辺整備事業) 親水護岸、坂路、階段工、高水敷整正、河道整正、管理用通路																						
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和12年度																			
総事業費 (億円)	約6.7																						
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <p>・唐原地区: 唐原地区は、国道10号からのアクセス性が良く、対岸に集客力の高い大型商業施設があり、地域内外から多くの人が集まる地域であり、令和2年3月には河川防災ステーションの整備計画が新規登録され、平常時、水防センターを川の駅、サイクリングターミナルや、カヌー艇庫、トイレとして活用する計画で、湛水域である河川側は、カヌー体験や川遊び、また環境学習などの利用を予定しており、河川防災ステーションと水辺を一体的に利用して、水辺の賑わいの創出および地域活性化を目指す取り組みを進めている。 しかし、カヌー体験や川遊び、環境学習等の際に、堤防から川側へ降りるためのアクセス路や、水際のアクセス路がなく、水辺へ近づけず、また高水敷に樹木、草木が繁茂しており、安全な利用ができない。</p> <p>・広津地区: JR吉富駅前で開催してきたマルシェ、チャレンジショップは、出店者数の増加、駐車場の確保等の観点から、今後、広津地区の河川沿いでの開催を進めており、町民からは、周辺に広い公園がないことから広大な高水敷を活用してキャンプ場やドックラン、グランドゴルフなどアクティブなスポーツ・レクリエーション拠点の創出のニーズが高い。このため、町出資で「(株)ツクロネ吉富」を設立し、マルシェやチャレンジショップなどの事業等の展開を予定している。また、高水敷では、花火大会やナイトマルシェ&スカイランタン等の社会実験を開催し、水辺の賑わいの創出および地域活性化を目指す取り組みを進めている。 しかし、水際の草本繁茂や急勾配になっていることにより、キャンプやレクリエーションをする際に安全に水辺に近づけず、また高水敷はあるが、階段が少なく、水辺を楽しみ散策する通路がない。なお、マルシェやキャンプ等利用者の休憩場所やトイレ、水場など、利便施設も十分でない。</p> <p>・中津城地区 中津城や中津大神宮等がある中津城周辺は、中津からも近く、中津の中心的観光地として日常的に多くの観光客で賑わっており、城下町“中津”を感じてもらえるよう「観月祭」等のイベントを河川沿いの水辺空間を活用した範囲まで拡大する新たな催し等の企画や、インバウンドに対応した観光案内サイン設置等を進めている。また、中津城地区を起点とした新規サイクリングロードを試走する社会実験を開催し、水辺の賑わい創出や地域活性化を目指す取り組みを行っている。 しかし、高水敷はあるが、観月祭等のイベントの際に水辺を楽しみ散策する通路がなく、また、降雨後に高水敷にぬかるみができ、イベント等で利用しにくい。環境学習の際には、水辺へ下りる階段の踏面が凸凹で、水際は草木が繁茂し、安全に水辺へ近づけない。また、中津城や中津市歴史博物館周辺から観光客等を山国川へ導く案内が確立されていない。</p> <p><達成すべき目標></p> <p>・まちづくりと一体となった水辺空間を創出し、新たな賑わいを創出するとともに地域活性化に貢献する。 ・中津駅をはじめ多くの観光客が集まる市街地と「水辺拠点」をサイクリングルートで結ぶことにより、山国川の自然、歴史資源等の魅力を活用し観光を中心としたまちづくりに貢献する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <p>・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 ・施策目標:良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な污水处理の確保、下水道資源の循環を推進する</p>																						
便益の主な根拠	(水辺整備事業) ・【山国川下流地区水辺整備事業】 支払意志額:368円/月/世帯、受益世帯数:55,797世帯																						
事業全体の投資効率性	基準年度 B:総便益 (億円)	45	令和2年度 C:総費用(億円)	6.1	B/C	7.4	B-C	39	EIRR (%)	25.3													
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>6.8</td> <td>~ 8.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>7.2</td> <td>~ 7.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>6.6</td> <td>~ 8.1</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	6.8	~ 8.1	残工期(+10%~-10%)	7.2	~ 7.5	資産(-10%~+10%)	6.6	~ 8.1
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	6.8	~ 8.1																					
残工期(+10%~-10%)	7.2	~ 7.5																					
資産(-10%~+10%)	6.6	~ 8.1																					
事業の効果等	<p>・新たに着手する水辺整備事業では、費用便益比(B/C)は7.4となる。 ・水系全体事業に要する総費用(C)は約6.1億円、総便益(B)は約45億円、費用便益比(B/C)は7.4となる。 ・山国川下流部の特色を活かした「新たな水辺の拠点」として、水遊び、環境学習等ができる親水性の高い護岸、アクセスを容易にする階段や坂路等が整備された親水空間を創出する。 ・あわせて「新たな水辺の拠点」と市町各地のサイクリングターミナル、さらには中上流部のメイプル耶馬サイクリングロードと繋がることで、サイクリングを活用したまちづくりと一体となった水辺空間を創出する。</p>																						
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容> 予算化については、妥当である。</p> <p><都道府県の意見・反映内容> (福岡県)山国川は、治水、利水の機能のほか、多様な自然環境や水辺空間としての機能も有しております。本事業を実施することにより、河川防災ステーション等の周辺施設と一体となった賑わいのある水辺空間が創設され、さらに観光振興と地域の活性化が図られるものと考えます。新たな水辺の賑わいを創出する本事業は、地域にとって念願となっております。つきましては、令和3年度の新規事業として予算化していただきますようお願いいたします。なお、計画的かつ効率的な整備に努めていただき、県、地元自治体や住民と連携し合意形成を図りながら、事業を実施するようお願いいたします。</p> <p>(大分県)河川は、治水、利水機能のほか、多様な自然や水辺空間を備える環境としての機能も有しています。本事業を実施することにより、観光や防災等の様々な面において、まちづくりと一体となった新たな賑わいが創出され、地域の活性化が図られるものと考えます。令和3年度の新規事業化として予算化していただきますようお願いいたします。つきましては、計画的かつ効率的な整備に努め、県や市町、地元住民と連携し、合意形成を図りながら事業を実施するようお願いいたします。</p>																						

事業箇所位置図

